

米CPI減速ペース鈍化で利上げ継続観測台頭



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米CPI受け利上げ継続観測台頭

14日に米労働省が発表した1月の米CPIの上昇率は、前年同月比6.4%（市場予想同6.2%）と前月の同6.5%から縮小し、7か月連続で鈍化しました（右上図）。また、エネルギーと食品を除いた米コアCPIの上昇率も同5.6%（同5.5%）と前月の同5.7%から縮小しました。今回の米CPIとコアCPIは、ともに市場予想を上回り、前月からの減速ペースも鈍化するなど、米インフレ圧力が根強いことを示す内容だったといえます。

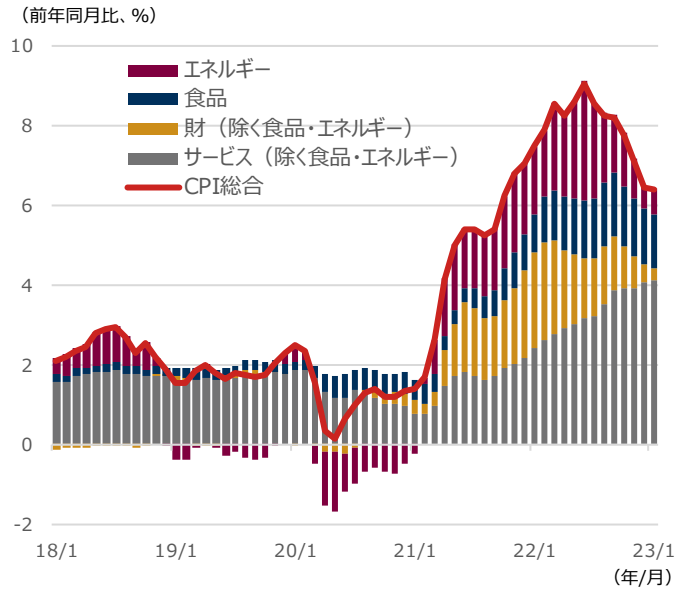
今回の米CPIの結果を受け、14日の米FF（フェデラル・ファンド）金利先物市場では利上げ継続観測が台頭しました。3月、5月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げが行なわれる可能性がほぼ織り込まれたほか、6月にさらに追加の利上げが行なわれる確率も約48%（前日は約33%）まで上昇しました。

ポイント② 米インフレ鈍化は今後も続く公算

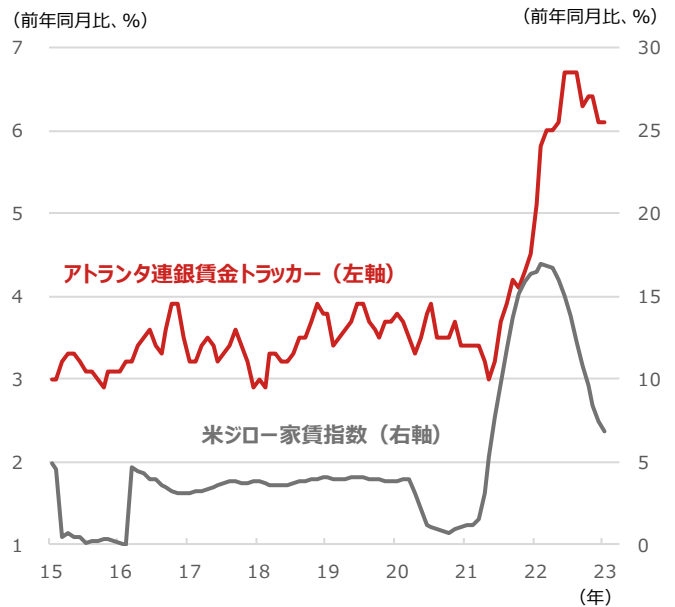
市場では、米金融政策の影響を受けやすい米2年国債利回りが上昇（価格は下落）した半面、ハイテク株主体のNASDAQ100が上昇するなど、投資家のリスク選好姿勢は衰えていないようです。背景には米利上げの累積効果が徐々に顕在化し、米インフレの鈍化基調が続くとの見立てが投資家の間で根強いことがあるとみられます。

米CPIの伸びの大半を占めるサービス物価は、依然上昇圧力が強い状況ですが、同物価の先行きを占う上で重要な「賃金」や「家賃」は足元でピークアウトしており（右下図）、米CPIの伸びは緩やかながらも減速していくとみられます。引き続き米国の物価や雇用データの「中身」が、市場の先行きを見る上で焦点となりそうです。

米CPI（消費者物価指数）とその内訳



アトランタ連銀賃金トラッカーと米ゼロ家賃指数



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。